



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
 コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 晶
 (氏名) 前澤 孝
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-4664
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,254	6.3	1,522	564.7	1,755	536.3	653	—
24年3月期	110,344	△8.3	229	△83.7	275	△79.7	△2,024	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,958百万円 (—%) 24年3月期 △1,997百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.01	—	6.4	2.5	1.3
24年3月期	△58.88	—	△19.3	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,927	11,565	15.3	319.60
24年3月期	65,838	9,710	14.2	271.14

(参考) 自己資本 25年3月期 10,988百万円 24年3月期 9,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,167	2,502	274	22,153
24年3月期	△2,462	△1,371	△603	15,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	103	—	1.0
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	103	15.8	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		17.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	6.8	400	△21.6	300	△39.6	50	—	1.45
通期	120,000	2.3	1,500	△1.5	1,400	△20.3	600	△8.2	17.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,498,097 株	24年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	25年3月期	116,435 株	24年3月期	111,406 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,383,624 株	24年3月期	34,387,972 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,385	△8.8	△407	—	1,080	—	133	—
24年3月期	73,911	△21.0	△1,376	—	△859	—	△2,548	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.89	—
24年3月期	△74.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	44,872	7,180	7,180	6,958	16.0	208.86	202.37	
24年3月期	48,445	6,958	6,958	6,958	14.4	202.37	202.37	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,180百万円 24年3月期 6,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	P 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 6
4. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 14
(継続企業の前提に関する注記)	P 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 14
(会計方針の変更)	P 17
(表示方法の変更)	P 17
(連結貸借対照表関係)	P 18
(連結損益計算書関係)	P 19
(連結包括利益計算書関係)	P 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 22
(賃貸等不動産関係)	P 22
(セグメント情報等)	P 23
(1株当たり情報)	P 25
(重要な後発事象)	P 25
5. 個別財務諸表	P 26
(1) 貸借対照表	P 26
(2) 損益計算書	P 28
(3) 株主資本等変動計算書	P 30
6. その他	P 32
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 32
(2) 役員の変動	P 33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、米国の財政問題及び欧州債務問題の長期化並びに新興国経済の成長鈍化など世界的に景気の不透明感が続くなかで、わが国経済は政権交代に伴う経済政策の転換により、年度末にかけて円高の是正や株価の上昇が進んだものの、長引いた円高の影響もあり総じて低調に推移しました。

国内建設市場においては、土木工事を中心とした復興需要が本格化しましたが、一方では慢性的な労働者不足が顕在化したことによる賃金の高騰などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、国内では営業・工事が一体となり工事利益の改善に努めるとともに、海外では東南アジアへ積極的に経営資源を投入し、収益基盤の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,153億63百万円(前年同期比6.4%増)に不動産事業他18億91百万円(前年同期比0.6%増)を合わせ、1,172億54百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

損益面におきましては、海外建設事業が堅調に推移した結果、営業利益は15億22百万円(前年同期比564.7%増)、経常利益は17億55百万円(前年同期比536.3%増)となりました。また、特別利益には固定資産売却益14億円を計上し、特別損失には減損損失8億77百万円を計上したこと、及び法人税等合計15億14百万円の計上などにより、当期純利益は6億53百万円(前年同期比26億78百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、608億21百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

売上高は、647億52百万円(前年同期比9.1%減)となり、売上高の減少及び一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失は6億69百万円(前年同期 営業損失16億45百万円)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、521億45百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

売上高は、506億29百万円(前年同期比36.0%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は15億32百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、16億29百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は5億63百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の売上高は、2億48百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は97百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高29百万円(前年同期比9.6%減)となり、営業損失は1百万円(前年同期 営業損失2百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、生産など一部に緩やかな回復も見られ、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待され、今後も、個人消費の増加や輸出の回復が生産の押し上げに寄与してくると予想されます。

建設業界におきましては、企業業績の改善に伴って設備投資も緩やかな増加基調に転じると期待されるものの、民間設備投資の水準は依然として低く、また建設業界が内包している構造的な問題は解決されてはならず、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,200億円、営業利益15億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77億34百万円増加し、548億81百万円となりました。これは、「現金預金」が71億円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億45百万円減少し、170億45百万円となりました。これは、「建物・構築物」が10億97百万円及び「土地」が9億26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億89百万円増加し、719億27百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億35百万円増加し、566億77百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が10億14百万円減少しましたが、「支払手形・工事未払金等」が49億7百万円及び「短期借入金」が14億20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、36億84百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が1億66百万円増加しましたが、「長期借入金」が4億50百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億34百万円増加し、603億62百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ18億54百万円増加し、115億65百万円となりました。これは、当期純利益6億53百万円の計上及び円安による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。自己資本比率につきましては、15.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億45百万円を計上し、未成工事受入金の減少などがありましたが、仕入債務の増加などにより、21億67百万円のプラス(前年同期は24億62百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入などにより、25億2百万円のプラス(前年同期は13億71百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がありましたが、短期借入金の増加などにより、2億74百万円のプラス(前年同期は6億3百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ71億26百万円増加し、221億53百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	12.2	16.3	17.8	14.2	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.4	9.4	12.4	9.5	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.7	0.8	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.2	50.4	—	12.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期及び平成24年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年2月に創業80周年を迎え、新たな経営の基本方針として「変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化し、営業と工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組むとともに、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是にある「我々は社業の発展を通して社会に貢献する」を念頭に行動してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新政権のデフレ脱却政策などにより、景気回復への期待感が高まっております。建設市場は、国土強靱化計画に基づく社会資本整備などが政策として揚げられ、民間設備投資も緩やかな回復基調にあります。人口減少や高齢化、厳しい財政事情、労務不足など、建設業界を取り巻く構造的な問題に変わりはなく、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。
このような状況のなか、平成28年3月期を最終年度とする新たな「中期経営計画」を策定いたしました。

国内建設事業においては、受注力、施工力、現場力の強化を図り、受注確度と利益率を向上をさせるとともに、恒常的な労務不足に対応するため、積極的に工業化・省力化に取り組んでまいります。

海外建設事業においては、業績が好調に拡大しておりますので、現在の業容を堅持する体制を一層強化し、日系企業の設備投資に加え、東南アジア各国の経済発展により広がる様々な用途や顧客層の拡大に対応してまいります。

今後も、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、新たな中期経営計画を確実に遂行し、業績の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 17,102	※1 24,203
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※5 25,977	※1, ※5 27,896
未成工事支出金	※4 1,626	※4 1,083
販売用不動産	550	—
不動産事業支出金	242	229
材料貯蔵品	23	24
未収入金	520	1,239
その他	1,358	436
貸倒引当金	△255	△232
流動資産合計	47,146	54,881
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 8,309	※1 7,212
機械、運搬具及び工具器具備品	1,350	1,296
土地	※1 10,975	※1 10,048
減価償却累計額	△5,178	△4,989
有形固定資産合計	15,456	13,567
無形固定資産	123	140
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,390	※1, ※2 2,669
長期貸付金	364	323
破産更生債権等	176	32
繰延税金資産	33	—
その他	352	373
貸倒引当金	△206	△61
投資その他の資産合計	3,111	3,337
固定資産合計	18,691	17,045
資産合計	65,838	71,927

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 38,482	※5 43,390
1年内償還予定の社債	560	—
短期借入金	※1 5,030	※1 6,450
未払法人税等	174	772
未成工事受入金	5,351	4,337
完成工事補償引当金	108	92
工事損失引当金	※4 951	※4 266
賞与引当金	223	167
その他	1,359	1,201
流動負債合計	52,241	56,677
固定負債		
長期借入金	※1 1,975	※1 1,525
繰延税金負債	224	390
退職給付引当金	918	1,012
負ののれん	57	—
その他	710	756
固定負債合計	3,886	3,684
負債合計	56,127	60,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	4,961	5,511
自己株式	△27	△28
株主資本合計	11,395	11,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	336
為替換算調整勘定	△2,211	△1,292
その他の包括利益累計額合計	△2,071	△956
少数株主持分	386	576
純資産合計	9,710	11,565
負債純資産合計	65,838	71,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	108,464	115,363
不動産事業売上高	1,847	1,861
その他の事業売上高	32	29
売上高合計	110,344	117,254
売上原価		
完成工事原価	※1 104,180	※1 110,188
不動産事業売上原価	1,066	1,050
その他の事業売上原価	24	23
売上原価合計	105,271	111,262
売上総利益		
完成工事総利益	4,284	5,175
不動産事業総利益	780	810
その他の事業総利益	8	5
売上総利益合計	5,073	5,992
販売費及び一般管理費	※2 4,844	※2 4,470
営業利益	229	1,522
営業外収益		
受取利息	86	119
受取配当金	26	59
為替差益	41	112
負ののれん償却額	57	57
その他	14	69
営業外収益合計	226	418
営業外費用		
支払利息	161	172
その他	18	12
営業外費用合計	179	185
経常利益	275	1,755
特別利益		
固定資産売却益	11	1,400
特別利益合計	11	1,400
特別損失		
減損損失	27	877
災害による損失	191	—
工事損害金	67	—
その他	142	33
特別損失合計	428	911
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△141	2,245
法人税、住民税及び事業税	480	1,373
法人税等調整額	1,317	141
法人税等合計	1,797	1,514
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,939	731
少数株主利益	85	77
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,024	653

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△1,939	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	196
為替換算調整勘定	△100	1,030
その他の包括利益合計	※1 △57	※1 1,227
包括利益	△1,997	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,076	1,768
少数株主に係る包括利益	79	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
当期首残高	7,192	4,961
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,024	653
当期変動額合計	△2,231	550
当期末残高	4,961	5,511
自己株式		
当期首残高	△27	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△27	△28
株主資本合計		
当期首残高	13,626	11,395
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,024	653
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,231	549
当期末残高	11,395	11,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	196
当期変動額合計	43	196
当期末残高	140	336
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,116	△2,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	919
当期変動額合計	△94	919
当期末残高	△2,211	△1,292
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,019	△2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	1,115
当期変動額合計	△51	1,115
当期末残高	△2,071	△956
少数株主持分		
当期首残高	307	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	189
当期変動額合計	79	189
当期末残高	386	576
純資産合計		
当期首残高	11,914	9,710
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,024	653
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	1,304
当期変動額合計	△2,204	1,854
当期末残高	9,710	11,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△141	2,245
減価償却費	371	317
減損損失	27	877
負ののれん償却額	△57	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	82
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△71	△684
受取利息及び受取配当金	△113	△179
支払利息	161	172
固定資産売却損益(△は益)	△11	△1,400
売上債権の増減額(△は増加)	△6,579	23
未成工事支出金の増減額(△は増加)	987	559
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△80	562
仕入債務の増減額(△は減少)	2,264	2,207
未成工事受入金の増減額(△は減少)	759	△1,142
その他	375	△792
小計	△2,024	2,800
利息及び配当金の受取額	113	179
利息の支払額	△154	△172
法人税等の支払額	△397	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,233	△3,503
定期預金の払戻による収入	2,052	3,760
有形固定資産の取得による支出	△269	△426
有形固定資産の売却による収入	37	2,613
その他	42	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,175	1,320
長期借入れによる収入	300	150
長期借入金の返済による支出	△1,256	△500
社債の償還による支出	△560	△560
配当金の支払額	△206	△103
その他	△56	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	2,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,525	7,126
現金及び現金同等物の期首残高	19,552	15,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,026	※1 22,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(12社)を連結している。

なお、当連結会計年度において連結子会社1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

当社及び連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,052億21百万円である。

(5)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた49百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた169百万円は、「減損損失」27百万円、「その他」142百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた47百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「工事損失引当金の増減額(△は減少)」及び「固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた292百万円は、「工事損失引当金の増減額(△は減少)」△71百万円、「固定資産売却損益(△は益)」△11百万円及び「その他」375百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	202百万円	202百万円
受取手形	799	801
建物	1,864	1,792
土地	8,365	8,365
投資有価証券	853	1,070
計	12,085	12,233
短期借入金	3,530	4,750
長期借入金	1,675	1,325

上記のうち、次の金額を営業保証金として供託している。

投資有価証券	24百万円	25百万円
--------	-------	-------

※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事履行保証	5,941百万円	5,411百万円
従業員持家ローン	0	0
計	5,942	5,411

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	31百万円
支払手形	2,813	2,766

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	896百万円	16百万円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	130百万円	107百万円
賞与引当金繰入額	92	68
退職給付費用	295	296
従業員給料手当	2,390	2,185

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73百万円	304百万円
組替調整額	△19	—
税効果調整前	54	304
税効果額	△11	△108
その他有価証券評価差額金	43	196
為替換算調整勘定		
当期発生額	△100	1,030
その他の包括利益合計	△57	1,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	108,529	2,877	—	111,406

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 2,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	111,406	5,029	—	116,435

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,029株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	17,102百万円	24,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,076	△2,049
現金及び現金同等物	15,026	22,153

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は685百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は695百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注)1	期首残高 (百万円)	13,889	12,997
	期中増減額(注)2 (百万円)	△892	△2,171
	期末残高 (百万円)	12,997	10,825
期末時価(注)3 (百万円)		16,311	12,929

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(131百万円)によるものであり、主な減少額は賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(759百万円)及び減価償却(196百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(135百万円)によるものであり、主な減少額は不動産売却(1,368百万円)及び賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(873百万円)によるものである。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,256	37,208	108,464	1,588	258	1,847	32	110,344	—	110,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	17	17	17	—	17	—	34	△34	—
計	71,256	37,226	108,482	1,605	258	1,864	32	110,379	△34	110,344
セグメント利益 又は損失(△)	△1,645	1,242	△403	513	122	635	△2	229	—	229
セグメント資産	21,135	18,929	40,064	13,851	1,580	15,432	53	55,551	10,286	65,838
その他の項目										
減価償却費	102	71	174	170	25	196	0	371	—	371
減損損失	—	—	—	27	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	86	149	118	12	130	0	280	—	280

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額10,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,752	50,611	115,363	1,613	248	1,861	29	117,254	—	117,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	16	—	16	—	35	△35	—
計	64,752	50,629	115,382	1,629	248	1,878	29	117,290	△35	117,254
セグメント利益 又は損失(△)	△669	1,532	862	563	97	661	△1	1,522	—	1,522
セグメント資産	20,706	27,967	48,674	11,515	2,246	13,762	53	62,489	9,437	71,927
その他の項目										
減価償却費	79	50	130	150	36	187	0	317	—	317
減損損失	855	—	855	21	—	21	—	877	—	877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281	82	364	36	95	131	0	496	—	496

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額9,437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271.14円	319.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△58.88円	19.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,024	653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,024	653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,387	34,383

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,710	11,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	386	576
(うち少数株主持分) (百万円)	(386)	(576)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,323	10,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,386	34,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,777	6,595
受取手形	859	1,401
完成工事未収入金	16,431	15,713
未成工事支出金	1,535	906
販売用不動産	550	—
不動産事業支出金	201	191
材料貯蔵品	23	24
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	524	530
その他	953	439
貸倒引当金	△256	△232
流動資産合計	28,610	25,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,692	6,665
減価償却累計額	△3,358	△3,532
建物(純額)	3,333	3,133
構築物	236	230
減価償却累計額	△184	△189
構築物(純額)	51	41
機械及び装置	179	175
減価償却累計額	△175	△171
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△21	△22
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	430	433
減価償却累計額	△396	△406
工具器具・備品(純額)	33	27
土地	10,259	9,707
リース資産	217	52
減価償却累計額	△182	△6
リース資産(純額)	34	46
有形固定資産合計	13,719	12,961
無形固定資産		
無形固定資産合計	116	130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324	2,597
関係会社株式	2,670	2,670
関係会社長期貸付金	664	653
破産更生債権等	176	32
保険積立金	148	152
その他	482	437
貸倒引当金	△467	△343
投資その他の資産合計	5,999	6,199
固定資産合計	19,835	19,291
資産合計	48,445	44,872

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,854	14,027
工事未払金	10,068	8,970
1年内償還予定の社債	560	—
短期借入金	5,030	6,450
未払法人税等	45	50
未成工事受入金	3,971	3,449
完成工事補償引当金	108	92
工事損失引当金	951	266
賞与引当金	221	166
その他	1,107	892
流動負債合計	37,918	34,363
固定負債		
長期借入金	1,975	1,525
繰延税金負債	69	175
退職給付引当金	849	907
長期預り金	489	495
その他	185	223
固定負債合計	3,568	3,328
負債合計	41,486	37,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	405	435
利益剰余金合計	405	435
自己株式	△27	△28
株主資本合計	6,838	6,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	312
評価・換算差額等合計	120	312
純資産合計	6,958	7,180
負債純資産合計	48,445	44,872

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,381	65,807
不動産事業売上高	1,530	1,577
売上高合計	73,911	67,385
売上原価		
完成工事原価	70,134	63,000
不動産事業売上原価	1,003	989
売上原価合計	71,137	63,990
売上総利益		
完成工事総利益	2,247	2,807
不動産事業総利益	527	588
売上総利益合計	2,774	3,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	148
従業員給料手当	1,877	1,794
賞与引当金繰入額	86	66
退職給付費用	272	291
法定福利費	258	255
福利厚生費	56	61
修繕維持費	12	5
事務用品費	32	29
通信交通費	300	289
動力用水光熱費	53	55
調査研究費	5	4
広告宣伝費	26	16
貸倒引当金繰入額	10	11
交際費	53	51
寄付金	3	5
地代家賃	161	157
減価償却費	104	82
租税公課	55	61
保険料	14	22
雑費	555	390
販売費及び一般管理費合計	4,150	3,802
営業損失(△)	△1,376	△407

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	644	1,505
その他	27	140
営業外収益合計	695	1,667
営業外費用		
支払利息	161	172
その他	16	7
営業外費用合計	178	179
経常利益又は経常損失(△)	△859	1,080
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
減損損失	—	855
災害による損失	191	—
工事損害金	67	—
その他	132	54
特別損失合計	391	909
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,242	171
法人税、住民税及び事業税	31	37
法人税等調整額	1,274	0
法人税等合計	1,305	37
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,548	133

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,159	405
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,548	133
当期変動額合計	△2,754	30
当期末残高	405	435
利益剰余金合計		
当期首残高	3,159	405
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,548	133
当期変動額合計	△2,754	30
当期末残高	405	435
自己株式		
当期首残高	△27	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△27	△28
株主資本合計		
当期首残高	9,593	6,838
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,548	133
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,754	29
当期末残高	6,838	6,868

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	192
当期変動額合計	42	192
当期末残高	120	312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	77	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	192
当期変動額合計	42	192
当期末残高	120	312
純資産合計		
当期首残高	9,671	6,958
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,548	133
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	192
当期変動額合計	△2,712	222
当期末残高	6,958	7,180

6. その他

(1)連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	56,529	55.9	60,821	53.8	4,292	7.6
	海外	44,668	44.1	52,145	46.2	7,476	16.7
	合計	101,198	100.0	112,967	100.0	11,768	11.6
売 上 高	国内	71,256	65.7	64,752	56.1	△6,503	△9.1
	海外	37,208	34.3	50,611	43.9	13,402	36.0
	合計	108,464	100.0	115,363	100.0	6,898	6.4
繰 越 高	国内	63,545	58.7	59,614	56.3	△3,930	△6.2
	海外	44,667	41.3	46,201	43.7	1,534	3.4
	合計	108,212	100.0	105,816	100.0	△2,396	△2.2

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

			前期		当期		比較増減	
			自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	4,867	8.5	7,683	12.5	2,815	57.8
		民間	51,227	89.1	52,589	85.2	1,362	2.7
		計	56,094	97.6	60,272	97.7	4,178	7.4
	土木	官公庁	1,391	2.4	1,438	2.3	47	3.4
		民間	0	0.0	—	—	△0	△100.0
		計	1,391	2.4	1,438	2.3	46	3.4
	合計	官公庁	6,259	10.9	9,122	14.8	2,862	45.7
		民間	51,227	89.1	52,589	85.2	1,362	2.7
		計	57,486	100.0	61,711	100.0	4,225	7.3
売 上 高	建築	官公庁	9,817	13.5	6,614	10.1	△3,203	△32.6
		民間	61,721	85.3	57,741	87.7	△3,979	△6.4
		計	71,538	98.8	64,356	97.8	△7,182	△10.0
	土木	官公庁	842	1.2	1,451	2.2	608	72.3
		民間	0	0.0	—	—	△0	△100.0
		計	842	1.2	1,451	2.2	608	72.3
	合計	官公庁	10,659	14.7	8,065	12.3	△2,594	△24.3
		民間	61,721	85.3	57,741	87.7	△3,979	△6.4
		計	72,381	100.0	65,807	100.0	△6,573	△9.1
繰 越 高	建築	官公庁	7,918	12.3	8,987	14.9	1,069	13.5
		民間	55,534	86.5	50,382	83.8	△5,152	△9.3
		計	63,453	98.8	59,370	98.7	△4,083	△6.4
	土木	官公庁	776	1.2	764	1.3	△12	△1.6
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	776	1.2	764	1.3	△12	△1.6
	合計	官公庁	8,695	13.5	9,752	16.2	1,056	12.1
		民間	55,534	86.5	50,382	83.8	△5,152	△9.3
		計	64,230	100.0	60,134	100.0	△4,096	△6.4

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日開催予定の株主総会)

1. 新任取締役候補

取締役 竹谷 紀之 (現 常務執行役員 国内建設事業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 黒河 利秀 (常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 黒河 利秀 (現 取締役常務執行役員)

常勤監査役 菅谷 昭彦 (現 執行役員)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 河野 勝

常勤監査役 渡邊 唯好